



2019年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月14日

上場会社名 リファインバース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6531 URL http://www.r-inverse.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和田 琢 TEL 03 (5643) 7890
 定時株主総会開催予定日 2019年9月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	2,526	4.7	△256	—	△287	—	△337	—
2018年6月期	2,410	5.1	11	△95.7	△15	△106.0	57	△81.9

（注）包括利益 2019年6月期 △337百万円（-%） 2018年6月期 57百万円（△81.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	△111.91	—	△56.0	△9.2	△10.1
2018年6月期	19.05	18.60	3.4	△0.3	0.5

（参考）持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

（注）当連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	3,122	610	19.3	197.64
2018年6月期	3,102	882	28.3	292.42

（参考）自己資本 2019年6月期 603百万円 2018年6月期 878百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	△41	△166	78	358
2018年6月期	57	△657	417	487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,633	42.6	306	—	276	—	226	—	74.92

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年6月30日現在の発行株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	3,049,950株	2018年6月期	3,004,950株
2019年6月期	100株	2018年6月期	100株
2019年6月期	3,016,439株	2018年6月期	3,001,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の連結業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	776	0.9	△363	—	95	△59.2	△113	—
2018年6月期	769	△6.6	△185	111.9	233	236.2	224	935.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	△37.80	—
2018年6月期	74.96	73.26

(注) 当連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	2,487	530	21.0	171.28
2018年6月期	2,365	578	24.3	191.26

(参考) 自己資本 2019年6月期 522百万円 2018年6月期 574百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月16日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外通商問題の動向や政策に関する不確実性の影響などもあり、先行きについて一層留意すべき状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。事業基盤の強化については、再生樹脂製造販売事業の新規事業として愛知県一宮市に新工場を開設しナイロンリサイクル事業を開始し収益源の多様化を図るとともに、昨年開始した製鋼副資材事業も旺盛な需要を背景に順調に成長しております。また産業廃棄物処理事業では廃プラ等の処理コスト急騰により収益が悪化しておりましたが価格転嫁について顧客理解を得る活動を継続したこと、新基幹システムを導入し現場から管理部門までの伝票処理等をデジタル化したことによるオペレーションの効率化、管理コストの削減などを実現したことなどから収益力は回復しており、今後の効率的な事業拡大が可能になりました。また更なる事業領域の拡大に向けて積極的に研究開発投資を継続するとともに、グループ各事業の収益管理及びコーポレート機能強化を目的として、新年度より事業部制の導入を決定しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,526,299千円(前年同期比4.8%増)、営業損失256,651千円(前年同期は営業利益11,945千円)、経常損失287,703千円(前年同期は経常損失15,878千円)、親会社株主に帰属する当期純損失337,573千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益57,174千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、記載のセグメント別売上高はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、企業の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みの高まりなどから、弊社へのカーペットタイルの処理委託並びに再生樹脂原料の需要は底堅く推移しています。また新しく立上げたりサイクルナイロン製品及びプラスチック廃棄物の再生に関する新規問い合わせも増加しております。一方、八千代工場で行った大幅な保守・メンテナンス実施が想定以上に長引き、再生樹脂の生産数量減少及び使用済みカーペットタイルの受入制限などに繋がりました。また新規ナイロン樹脂再生事業として一宮工場の立ち上げ費用が増大したことや、受注に向けて動いておりました大型案件が翌期にずれこむことになりました。その結果、売上高は766,875千円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント損失は264,074千円(前年同期はセグメント損失50,718千円)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事を伴う内装系廃棄物処理は順調に推移しております。またマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスにより多くの引き合いを頂き、業績に寄与しております。その一方、前期から引き続き中国の廃プラスチック輸入禁止の影響を受け、廃棄物処分費が大幅に高騰、またオリンピック需要を含む建設系需要の高まりから外注加工費のコスト上昇が続きました。得意先への価格転化は下半期には理解が得られ収益が改善しましたが、結果として売上高は1,771,504千円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は243,364千円(前年同期比9.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,113,756千円となり、前連結会計年度末(以下「前年度末」という)と比べ54,586千円減少しております。これは主として現金及び預金が138,259千円減少、未収還付法人税等が20,500千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産は1,950,854千円となり、前年度末と比べ91,568千円増加しております。これは、主として有形固定資産が150,724千円増加、投資その他の資産が62,149千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における繰延資産は58,077千円となり、前年度末と比べ16,493千円減少しております。これは、主として開業費が16,493千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は844,652千円となり、前年度末と比べ197,075千円増加しております。これは、主として支払手形及び買掛金が127,036千円増加、預り金が40,930千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,667,158千円となり、前年度末と比べ94,846千円増加しております。これは、主として長期借入金が33,418千円増加、長期未払金が58,807千円増加したことによるものです。

また、ネット有利子負債(有利子負債－現金及び預金)は858,510千円(前連結会計年度末は377,987千円)となり、480,522千円増加しております。この結果、ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債÷自己資本)は1424倍となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は610,876千円となり、前年度末と比べ271,434千円減少しております。これは、主として利益剰余金が337,573千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、358,535千円(前連結会計年度比26.5%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は41,103千円(前連結会計年度得られた資金は57,161千円)となりました。これは、主として未払金が131,264千円減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は166,383千円(前連結会計年度支出された資金は657,829千円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出173,824千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は78,325千円(前連結会計年度得られた資金は417,474千円)となりました。これは主に長期借入れによる収入400,000千円である一方、長期借入金の返済による支出338,682千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	28.3	19.3
時価ベースの自己資本比率(%)	275.5	165.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.7	△30.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.3	△2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境としては、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しなど景気は回復基調にありますが、引き続き海外における通商問題の動向や米国の政策動向、またその影響等不確実性があり、さらに注視すべき状況が続くものと考えられます。一方で、当社グループの事業領域に関わる市場につきましては、今後2020年の東京オリンピック開催に向け、不動産・建築市場への需要拡大が見込まれることにより産業廃棄物市場規模や企業のオフィス需要は今後も順調に推移するものと考えております。

再生樹脂製造販売事業について新規事業の収益貢献や前期発生した大規模メンテナンス等の負の影響が解消することなどにより売上高・利益ともに大幅に増加する見込みとなっております。

産業廃棄物処理事業については安定的な受注増加に加えて、前期より進めた価格転嫁、コスト削減等の諸施策が通年ベースで影響を与えるため、売上高・利益ともに増加する見込みとなっております。

以上により、2020年6月期の連結業績の通期見通しは、売上高3,633,595千円、営業利益306,006千円、経常利益276,006千円、親会社株主に帰属する当期純利益226,006千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,230	401,970
受取手形及び売掛金	346,021	348,476
商品及び製品	74,452	195,911
仕掛品	18,640	10,733
原材料及び貯蔵品	33,135	29,835
前払費用	37,494	18,737
未収還付法人税等	61,269	81,770
その他	57,404	27,188
貸倒引当金	△304	△866
流動資産合計	1,168,342	1,113,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	876,640	915,942
機械装置及び運搬具	801,124	1,071,210
工具、器具及び備品	76,806	80,556
土地	102,100	102,100
リース資産	111,533	150,052
建設仮勘定	24,915	38,073
減価償却累計額	△494,653	△708,743
有形固定資産合計	1,498,467	1,649,191
無形固定資産		
投資その他の資産	11,259	14,252
投資有価証券	30,000	20,000
繰延税金資産	206,040	164,827
敷金及び保証金	97,424	101,386
その他	17,936	12,496
貸倒引当金	△1,842	△11,300
投資その他の資産合計	349,559	287,409
固定資産合計	1,859,286	1,950,854
繰延資産		
開業費	74,570	58,077
繰延資産合計	74,570	58,077
資産合計	3,102,200	3,122,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,973	176,279
1年内返済予定の長期借入金	291,592	319,492
リース債務	27,876	34,134
未払金	192,196	180,872
未払費用	50,535	44,380
未払法人税等	17,800	6,900
未払消費税等	5,511	14,256
その他	13,090	68,335
流動負債合計	647,577	844,652
固定負債		
長期借入金	1,325,652	1,359,070
リース債務	54,420	67,353
資産除去債務	149,095	153,016
長期未払金	—	58,807
繰延税金負債	43,144	28,911
固定負債合計	1,572,312	1,667,158
負債合計	2,219,889	2,511,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,372	439,219
資本剰余金	456,410	487,258
利益剰余金	13,978	△323,595
自己株式	△96	△96
株主資本合計	878,665	602,786
新株予約権	3,645	8,089
純資産合計	882,310	610,876
負債純資産合計	3,102,200	3,122,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,410,719	2,526,299
売上原価	1,779,671	2,076,529
売上総利益	631,048	449,769
販売費及び一般管理費	619,102	706,421
営業利益又は営業損失(△)	11,945	△256,651
営業外収益		
受取利息	114	405
受取配当金	9	9
物品売却益	—	1,022
作業くず売却益	1,609	668
その他	1,656	2,150
営業外収益合計	3,389	4,256
営業外費用		
支払利息	16,005	17,665
開業費償却	15,087	16,493
その他	120	1,148
営業外費用合計	31,213	35,308
経常損失(△)	△15,878	△287,703
特別利益		
固定資産売却益	632	2,543
特別利益合計	632	2,543
特別損失		
固定資産除却損	183	1,220
投資有価証券評価損	—	9,999
貸倒引当金繰入額	—	10,254
特別損失合計	183	21,475
税金等調整前当期純損失(△)	△15,429	△306,635
法人税、住民税及び事業税	6,272	3,958
法人税等調整額	△78,875	26,979
法人税等合計	△72,603	30,938
当期純利益又は当期純損失(△)	57,174	△337,573
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	57,174	△337,573

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	57,174	△337,573
包括利益	57,174	△337,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,174	△337,573
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	404,622	452,660	△43,195	△96	813,991	870	814,861
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	3,750	3,750			7,500		7,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			57,174		57,174		57,174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,775	2,775
当期変動額合計	3,750	3,750	57,174	—	64,674	2,775	67,449
当期末残高	408,372	456,410	13,978	△96	878,665	3,645	882,310

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	408,372	456,410	13,978	△96	878,665	3,645	882,310
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	30,847	30,847			61,695		61,695
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△337,573		△337,573		△337,573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,444	4,444
当期変動額合計	30,847	30,847	△337,573	△96	△275,878	4,444	△271,434
当期末残高	439,219	487,258	△323,595	△96	602,787	8,089	610,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△15,429	△306,635
減価償却費	134,649	176,646
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	10,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,286	—
受取利息及び受取配当金	△123	△414
支払利息	16,005	17,665
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,999
固定資産除売却損益(△は益)	183	△1,322
売上債権の増減額(△は増加)	△56,986	△1,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,046	△110,251
仕入債務の増減額(△は減少)	9,600	127,306
未払金の増減額(△は減少)	72,797	△58,467
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,797	19,319
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,665	26,024
その他	6,197	93,265
小計	73,755	1,241
利息及び配当金の受取額	123	414
利息の支払額	△14,465	△16,500
法人税等の支払額	△65,736	△87,529
法人税等の還付額	63,483	61,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,161	△41,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,524	△36,001
定期預金の払戻による収入	12,000	45,100
有形固定資産の取得による支出	△581,403	△173,824
有形固定資産の売却による収入	718	7,218
無形固定資産の取得による支出	△8,965	△4,474
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△974	△4,613
敷金及び保証金の戻入による収入	318	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,829	△166,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△647,000	—
長期借入れによる収入	1,335,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△251,197	△338,682
リース債務の返済による支出	△26,828	△41,514
株式の発行による収入	—	61,695
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,500	—
割賦債務の返済による支出	—	△3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,474	78,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183,194	△129,160
現金及び現金同等物の期首残高	670,890	487,696
現金及び現金同等物の期末残高	487,696	358,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」85,538千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」206,040千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が取り扱うサービス・製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、会社又は事業部を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「再生樹脂製造販売事業」及び「産業廃棄物処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「再生樹脂製造販売事業」は、首都圏を中心に製品の原料となる使用済みカーペットタイルの処分受託を行っており、また調達した使用済みカーペットタイルを切削又は、粉碎加工することにより生成された再生樹脂を販売しております。「産業廃棄物処理事業」は、首都圏を中心に産業廃棄物の中間処理・再資源化事業及び収集運搬事業、オフィス・マンションの解体工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	742,437	1,668,281	2,410,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,233	2,212	20,446
計	760,670	1,670,494	2,431,165
セグメント利益又は損失 (△)	△50,718	270,119	219,400
セグメント資産	1,968,056	1,085,618	3,053,675
その他の項目			
減価償却費	98,997	34,882	133,880
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	305,723	53,714	359,438

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	758,509	1,767,790	2,526,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,366	3,714	12,081
計	766,875	1,771,504	2,538,380
セグメント利益又は損失 (△)	△264,074	243,364	△20,709
セグメント資産	2,109,441	981,507	3,090,948
その他の項目			
減価償却費	134,484	41,954	176,439
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	230,606	97,617	328,224

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,431,165	2,538,380
セグメント間取引消去	△20,446	△12,081
連結財務諸表の売上高	2,410,719	2,526,299

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	219,400	△20,709
全社費用(注)	△206,284	△232,580
セグメント間消去	△280	33
未実現利益の調整額	△889	△3,394
連結財務諸表の営業利益	11,945	△256,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,053,675	3,090,948
セグメント間の債権の相殺消去	△207,825	△199,852
全社資産(注)	257,508	246,575
未実現利益の調整額	△1,158	△14,983
連結財務諸表の資産合計	3,102,200	3,122,687

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,880	176,439	—	—	769	207	134,649	176,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,438	328,224	—	—	—	—	359,438	328,224

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額及び未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	267,169	再生樹脂製造販売事業

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	292円42銭	197円64銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	19円05銭	△111円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円60銭	—

(注) 1. 当連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	57,174	△337,573
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	57,174	△337,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,001,562	3,016,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	72,342	—
(うち新株予約権 (株))	(72,342)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 普通株式 116,000株 第10回新株予約権 普通株式 12,600株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	882,310	610,876
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,645	8,089
(うち新株予約権 (千円))	(3,645)	(8,089)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	878,665	602,786
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,004,850	3,049,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。